

証券コード9223
2023年6月13日
(電子提供措置の開始日2023年6月7日)

株 主 各 位

名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12
グ ロー バ ル ゲ ー ト 2 6 階
株 式 会 社 A S N O V A
代表取締役社長 上 田 桂 司

第10期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.asnova.co.jp>



(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9223/teiiji/>



【名古屋証券取引所ウェブサイト

(上場銘柄情報サイト 上場会社検索ページ)】

<https://www.nse.or.jp/listing/search/>



(上記ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名」に「ASNОВА」又は「コード」に当社証券コード「9223」を入力・検索し、「適時開示情報」を選択して、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2023年6月27日（火曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

(1) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

(2) パソコンをご利用の方

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時30分）
2. 場 所 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール3階 中会議室301+302

昨年と同じ建物ですが、会場が異なりますので、
お間違えのないようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項

1. 第10期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第10期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5)議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ◎本総会におきましては、当社役職員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきます。ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎新型コロナウイルス感染予防及び拡大防止のため、当社運営スタッフはマスク着用で対応させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と社会経済活動の正常化への取り組みにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等の影響を受けたエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、世界的な金融引き締めが続く中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も持ち直しの動きはみられるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで対応できるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は、3,141百万円、営業利益は187百万円、経常利益は中古機材の売却等により212百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました当社の設備投資の総額は2,670百万円で、その主なものは次のとおりです。

当連結会計年度中の主な投資

貸貸資産	仮設機材の購入	2,384百万円
------	---------	----------

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、金融機関より長期借入金として2,200百万円、また、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴い、公募増資として新株式を177,000株発行し、265百万円の資金調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2020年 3 月期)	第 8 期 (2021年 3 月期)	第 9 期 (2022年 3 月期)	第 10 期 (当連結会計年度) (2023年 3 月期)
売 上 高(百万円)	—	—	—	3,141
経 常 利 益(百万円)	—	—	—	212
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	—	—	—	144
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	47.14
総 資 産(百万円)	—	—	—	7,289
純 資 産(百万円)	—	—	—	2,789
1株当たり純資産 (円)	—	—	—	904.48

(注) 1. 第10期より連結計算書類を作成しているため、第9期以前の各数値については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

	第 7 期 (2020年 3 月期)	第 8 期 (2021年 3 月期)	第 9 期 (2022年 3 月期)	第10期 (当事業年度) (2023年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	2,724	2,241	2,679	3,141
経 常 利 益 (百万円)	282	11	287	226
当 期 純 利 益 (百万円)	265	15	204	156
1株当たり当期純利益 (円)	48.74	2.92	37.54	51.01
総 資 産 (百万円)	6,081	5,171	5,658	7,311
純 資 産 (百万円)	2,179	2,195	2,400	2,814

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期中発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2019年11月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行い、また2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第9期の期首から適用しており、第9期及び第10期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は急速に変化し、益々競争が激化しております。そのような市場環境で継続的な成長を図るために、既存事業であるレンタル関連事業の安定した収益拡大を目指すとともに、更なる成長が期待できる事業を新たに創出し、更にはこれらを支える人材育成や管理体制の強化を対処すべき課題と定め、個々の課題に対しましては、以下のような取り組みを実施してまいります。なお、文中の課題に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① レンタル関連事業の強化

建設事業者あるいは足場施工業者等の当社の顧客においては、更なる事業拡大のための機材投資の他、劣化・破損・滅失等による仮設機材等の一定の補充更新需要があり、機材投資に係る資金負担が生じる中、当社の扱うレンタル品の活用により、投資負担を軽減しながら事業展開されているものと考えます。一方、当社にとっても、上記の顧客のニーズに的確に応えることで、機材のレンタル在庫量が増加し安定した収益の拡大に繋げることが可能となります。また、機材センターの開設に際しては、既存センターの立地状況を踏まえ、同一地域におけるドミナント形成も考慮に入れながら展開することとしております。顧客に対するサービスの品揃えとして、レンタルだけでなく販売も手掛けることで、単なるレンタルサービスを提供する会社からの脱却を図り、レンタル品・購入品の最適な比率のアドバイスなど、さまざまな相談にお応えしながら当社をご利用いただけるよう取り組んでまいります。

② サービス・品揃えの強化及び新規事業の創出

建設時の落下物を防ぐため設置が義務付けられている「朝顔」という機材を改良し、部品点数の半減かつ軽量化を実現した新機材（クサビ緊結式次世代シート朝顔 SpeeK）を開発・展開しております。今後も、機能性の改良ニーズ・安全性の強化ニーズを汲み取ったオリジナル品の提供などを視野に入れ、サービス・品揃えの強化を進めてまいります。

また、当社は仮設機材のレンタル・販売を主たる事業として展開しておりますが、単一事業であるが故に、サービスを提供する業界に不測の事態が発生した場合において、業績に大きな影響が出る可能性があることから、新規事業の創出に取り組んでおります。2022年10月にベトナム社会主義共和国へ子会社ASNOVA VIETNAM CO., LTDを設立するとともに、パートナーと日本国内で広域にサービスを提供するASNOVA STATIONを開始いたしました。また、「誰でも」、「すぐに」、「簡単に」レンタル

が可能な「新足場レンタルサービス」を開始し、最短で翌日に出庫が可能なサービスの提供も開始いたしました。

③ 建設仮設業界活性化に向けた情報発信

建設仮設業界は少子高齢化による人材不足に直面しており、将来的に業界の担い手が減少してしまう可能性がございます。建設仮設業界への興味・関心を高め、中長期的な視点で若手人材不足の解消を目指し、業界の更なる活性化に貢献することを目的として、メディアサイト（POP UP SOCIETY）を運用し、足場の持つ「仮設性」をテーマに継続して情報発信を行ってまいりました。こちらのコンテンツにつきましては、2022年4月にコーポレートサイト内のオウンドメディア「カケルバ」として統合いたしました。今後も、より発信力の強化を目指してまいります。

④ 人材育成・管理体制の強化

社内に新規事業を担う社員を育成することを目的として、人事制度の再構築に取り組んでおります。具体的には、評価制度の見直しを実施し、併せて外部教育機関への入学支援や網羅的にスキルや知識を習得する教育制度の再構築を進めております。また、機材センター業務の簡素化・標準化・デジタル化を推進し、在庫予測にAIを活用する等、効率的な運営を実現するとともに、バックオフィス体制の再構築として、業務分掌を見直し、最適人数にあわせた人員補充を進め、コンプライアンス意識の更なる向上等、管理体制の強化に取り組んでまいります。

(4) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社は、「レンタル関連事業セグメント」において、クサビ緊結式足場（以下、クサビ式足場）の「仮設機材レンタル」、新品の仮設機材を販売する「仮設機材販売」、足場架払工事等の「その他」の3つのサービスラインを展開しております。全国の機材センターを通じて、仮設機材を即日レンタルしたいという工事業者のニーズにワンストップで対応できる体制整備を図っております。今後、ますます深刻化することが予想される建設現場の人手不足、作業効率向上、コスト削減等のニーズを支援する総合サービスを全国展開することで、更なる成長を成し遂げてまいります。

セグメント	サービスライン	提供サービスの主な内容
レンタル関連事業	仮設機材レンタル	戸建住宅や中低層マンション向けに普及しているクサビ式足場を主要とした仮設機材のレンタルサービスを全国の中小足場施工業者に提供しております。
	仮設機材販売	仮設機材レンタルを利用する顧客の利便性向上を目的とし、新品の仮設機材を中心に販売しております。
	その他	レンタル仮設機材の中古販売、足場架払工事（外部委託）、新規事業の創出等を行っております。

(5) 主要な事業所等 (2023年3月31日現在)

- ① 本社及び名古屋営業所 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12
グローバルゲート26階
- ② 営業所

営業所	住所
仙台	宮城県仙台市青葉区芋沢字横前43-3
東京	東京都新宿区西新宿8-1-2 PMO西新宿5階
大阪	大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル8階
福井敦賀工事センター	福井県敦賀市昭和町1丁目5-13

③ 機材センター

エ リ ア	センター数	所 在 地
北 海 道 ・ 東 北	1	宮城県仙台市
関 東	8	千葉県野田市、千葉県四街道市、神奈川県藤沢市、神奈川県相模原市、埼玉県比企郡、埼玉県蓮田市、静岡県富士市、栃木県河内郡
中 部	4	愛知県一宮市、愛知県弥富市、愛知県みよし市、福井県鯖江市
関 西	4	京都府京田辺市、大阪府和泉市、大阪府羽曳野市、兵庫県三木市
中 国	1	岡山県倉敷市
九 州	1	佐賀県鳥栖市
合 計	19	

- (注) 1. 2022年8月25日付で、佐賀鳥栖センターを開設しております。
 2. 2022年9月12日付で、栃木上三川センターを開設しております。

④ 重要な子会社

ASNOVA VIETNAM CO., LTD	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
-------------------------	--------------------

- (注) 2022年10月5日付で、当社が議決権の100%を有する子会社を設立し連結子会社といたしました。

現地法人の概要

- ・会社名 ASNOVA VIETNAM CO., LTD
- ・所在地 ベトナム社会主義共和国ホーチミン市
- ・資本金 17,200 百万ベトナムドン
- ・代表者 田中 喜一郎

(6) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況 138 (3) 名

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
3. 当期より企業集団の従業員の状況を記載しているため、前期との比較は行っていません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
132 (3) 名	15名増 (増減なし)	38.5歳	3.3年

- (注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	943,339千円
株式会社福井銀行	676,896
株式会社北陸銀行	511,689
株式会社滋賀銀行	436,221
株式会社山口銀行	329,400
株式会社愛知銀行	293,336
株式会社三菱UFJ銀行	275,000

(8) その他の重要な事項

当社は、2022年4月21日付で、名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（2023年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 12,319,200株

（注）1. 2022年6月28日開催の第9期定時株主総会に基づく定款の一部変更により、2022年6月28日付で発行可能株式総数を5,400,000株から6,159,600株に変更しております。

2. 2023年1月1日付にて実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は6,159,600株増加しております。

② 発行済株式の総数 3,084,600株

（注）1. 2022年4月21日付の公募増資により、発行済株式の総数は177,000株増加しております。

2. 2023年1月1日付で実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）により、発行済株式の総数は1,539,900株増加しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は4,800株増加しております。

③ 株主数 532名

④ 単元株式数 100株

⑤ 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
一 般 社 団 法 人 ニ チ レ ン	1,433,100株	46.46%
上 田 桂 司	1,179,900株	38.25%
宮 脇 邦 人	109,900株	3.56%
グ ロー バ ル ・ タ イ ガ ー ・ フ ァ ン ド 4 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	36,000株	1.17%
A S N O V A 従 業 員 持 株 会	32,700株	1.06%
a u カ ブ コ ム 証 券 株 式 会 社	17,800株	0.58%
張 賀 楠	12,000株	0.39%
村 上 哲 規	8,600株	0.28%
平 林 拓 郎	8,400株	0.27%
井 藤 智 哉	8,200株	0.27%

(注) 持株比率は自己株式(137株)を控除して計算しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、2023年6月1日付で普通株式1株を2株に株式分割することを決議し、同日をもって当社定款に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

これにより、発行可能株式総数は24,638,400株に、発行済株式の総数は6,169,200株となりました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	上 田 桂 司	代表取締役社長
取 締 役	加 藤 大 介	管理本部長
取 締 役	森 下 哲	仮設事業本部長
取 締 役	梅 下 翔 太 郎	三井屋工業株式会社 取締役専務執行役員 株式会社アペックス 取締役 セレンディップ・ホールディングス株式会社 インベストメント担当 執行役員 セレンディップ・フィナンシャルサービス 株式会社 取締役
常 勤 監 査 役	岩 本 圭 弘	
監 査 役	村 木 慎 吾	村木税理士事務所 代表 SANWA・TRANS・NET株式会社 監査役 一般社団法人taxable 代表理事 株式会社ゴトウ洋服店 監査役 株式会社GOTOH 監査役 株式会社マーグラ 取締役 有限会社Weeds Racing 取締役 株式会社Sky Recruiting Solutions 代表取締役
監 査 役	村 治 規 行	M&I 法律事務所 共同代表 大阪府河内長野市代表監査委員

- (注) 1. 取締役 梅下翔太郎氏は社外取締役であります。
2. 取締役 梅下翔太郎氏は公認会計士の資格を有しており、他社において取締役を務めていることも鑑み、経営の監督役として適任と判断しております。
3. 監査役 村木慎吾氏及び村治規行氏は社外監査役であります。
4. 監査役 村木慎吾氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 村治規行氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。被保険者は、当社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補する契約です。但し、法令違反等の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
7. 当社は、社外取締役梅下翔太郎氏並びに社外監査役村木慎吾氏及び村治規行氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び各監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (うち社外取 締役)	43,200 (4,500)	43,200 (4,500)	—	—	—	4 (1)
監査役 (うち社外監 査役)	11,775 (6,600)	11,775 (6,600)	—	—	—	3 (2)
合 計 (うち社外役 員)	54,975 (11,100)	54,975 (11,100)	—	—	—	7 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2019年6月24日開催の第6期定時株主総会において取締役の報酬額を年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（うち社外取締役1名）であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2019年6月24日開催の第6期定時株主総会において監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役 梅下翔太郎氏はセレンディップ・ホールディングス株式会社 インベストメント担当執行役員及びセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社 取締役、株式会社アペックス 取締役、三井屋工業株式会社 取締役専務執行役員であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役 村木慎吾氏は村木税理士事務所の代表者及び、一般社団法人taxable 代表理事、SANWA・TRANS・NET株式会社 監査役、株式会社GOTOH 監査役、株式会社ゴトウ洋服店 監査役、株式会社マーグラ 取締役、有限会社Weeds Racing 取締役、株式会社Sky Recruiting Solutions 代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役 村治規行氏は、M&I 法律事務所の共同代表及び大阪府河内長野市 代表監査委員であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

・社外取締役

	出席状況、発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 梅下 翔太郎	<p>当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。</p> <p>主に公認会計士としての専門的見地、コンサルタント及び他社での取締役の経験から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に中期経営計画におけるマーケット戦略や収支・投資計画による事業計画への影響について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p>

・社外監査役

	出席状況及び発言状況
社外監査役 村木 慎吾	<p>当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また監査役会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>税理士としての専門的見地から取締役会においての意思決定の妥当性・適正性を確保する発言を行っております。また、監査役会において、当社及び当社子会社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。</p>
社外監査役 村治 規行	<p>当事業年度に開催された取締役会19回の全てに、また監査役会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての専門的見地から取締役会においての意思決定の妥当性・適正性を確保する発言を行っております。また、監査役会において、当社及び当子会社のコンプライアンス体制について適宜、必要な発言を行っております。</p>

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,000千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款に基づき企業倫理に則り職務を執行するための倫理規範及び行動基準を明確に定め、これを遵守するとともに、コンプライアンス委員会の運営や内部通報制度の運用等を通して、コンプライアンス体制の整備を図るものといたします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書等の主要な情報を、法令や社内規程に従い適切に保存及び管理するものといたします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務の執行に係る個々の損失の危険に応じて社内規程を制定するとともに、従業員教育の実施や内部通報制度の運用を通してリスク管理体制を整備し、損失の危険を回避・予防するものといたします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、業務の執行に係る個々の損失の危険に応じて社内規程を制定するとともに、従業員教育の実施や内部通報制度の運用を通してリスク管理体制を整備し、損失の危険を回避・予防するものといたします。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適法性、企業倫理性を確保すべく、全社を対象に内部統制システムの基本方針の周知・遵守を推進するとともに、コンプライアンス委員会の活動を通して、全社が法令等を遵守し適正に業務を執行する体制を整備するものといたします。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、これに応じ、取締役から独立した専属の従業員を置くものといたします。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める従業員は、業務執行に係る役職を兼務しないとともに、その任命及び解任については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものといたします。また、任命された従業員に対する指示命令は、監査業務の範囲内において監査役に帰属するものといたします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び従業員は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等の経営上重要な会議に出席する監査役に対し重要な決裁書類を閲覧に供するとともに、業務及び財産の状況を報告するほか、監査役の要請に応じて調査内容に関する報告を行うものといたします。また、報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けることを禁止するものといたします。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用等に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、当該請求が適正でない場合を除き、円滑に行える体制といたします。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、常勤監査役1名と、当社と利害関係のない社外監査役2名の合計3名で構成され、取締役職務の執行を監査するものといたします。また、会計監査につきましては、監査法人との緊密な連携により効率的な監査を実施するものといたします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当社の業務の適正を確保する為に必要な体制について、2019年7月17日の取締役会決議において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。今後も環境の変化に応じて適宜見直しを行い、より一層の改善・充実を図ってまいります。

②コンプライアンス

当社は、企業価値の持続的向上のためには、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進が必要不可欠であると認識し、「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役社長をコンプライアンス推進の実施統括責任者とし、研修等必要な諸活動を推進・管理し、その周知徹底と遵守を図っております。

③リスク管理

当社は、当社及び従業員とその家族が重大な危機に直面したときの対応について定めた「危機管理規程」を制定し、危機発生時の危機管理委員会による危機への対応等、全社的な危機管理体制の強化を図っております。危機に対応する事前の準備、対応方法、事例研究、教育訓練等の定期的な運用は、原則として半期に1回開催される防災委員会、交通安全委員会、安全衛生委員会及びコンプライアンス委員会で管理しており、各種委員会を通じ、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。更に、地震、火災等の災害に対処するため、「防災管理規程」の制定及び緊急連絡網の整備を行い、不測の事態に備えております。

④取締役の職務執行

取締役会は、計4名で構成されており、取締役会の監督機能の一層の強化を図るとともに、迅速な意思決定や機動的な業務執行を図るため、取締役4名のうち1名を社外取締役としております。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、迅速な意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項、経営方針、事業戦略、事業年度計画のほか、経営に関する重要事項の決定と各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

⑤監査役

監査役会は、常勤監査役1名と、当社と利害関係のない社外監査役2名の合計3名で構成され、取締役の職務執行を監査するものといたします。また、会計監査につきましては、監査法人との緊密な連携により効率的な監査を実施するものといたします。取締役会には、全ての監査役が出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当4円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は15.9%となります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,448,931	流動負債	2,142,812
現金及び預金	679,824	買掛金	116,681
受取手形	49,575	短期借入金	800,000
売掛金	424,581	1年内返済予定の長期借入金	1,111,360
リース債権	91,783	その他	114,771
商品	23,504	固定負債	2,356,381
その他	179,661	長期借入金	2,304,411
固定資産	5,840,093	その他	51,970
有形固定資産	5,678,648	負債合計	4,499,194
建物及び構築物	396,848	(純資産の部)	
機械装置及び運搬具	65,357	株主資本	2,802,360
賃貸資産	3,484,857	資本金	222,212
土地	1,685,922	資本剰余金	440,863
その他	45,662	利益剰余金	2,139,409
無形固定資産	71,272	自己株式	△126
その他	71,272	その他の包括利益累計額	△12,528
投資その他の資産	90,172	為替換算調整勘定	△12,528
その他	118,995	純資産合計	2,789,831
貸倒引当金	△28,822	負債純資産合計	7,289,025
資産合計	7,289,025		

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,141,006
売上原価		2,335,099
売上総利益		805,907
販売費及び一般管理費		618,033
営業利益		187,874
営業外収益		
足場資材売却益	37,195	
その他	8,079	45,274
営業外費用		
支払利息	12,993	
株式交付費	5,603	
その他	1,641	20,237
経常利益		212,911
税金等調整前当期純利益		212,911
法人税、住民税及び事業税	53,491	
法人税等調整額	15,089	68,581
当期純利益		144,330
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		144,330

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	88,017	306,668	2,005,858	-	2,400,544
当連結会計年度変動額					
新株の発行	134,195	134,195			268,390
剰余金の配当			△10,779		△10,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,330		144,330
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	134,195	268,390	133,550	△126	401,815
当連結会計年度末残高	222,212	440,863	2,139,409	△126	2,802,360

	その他の包括利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	-	-	2,400,544
当連結会計年度変動額			
新株の発行			268,390
剰余金の配当			△10,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			144,330
自己株式の取得			△126
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△12,528	△12,528	△12,528
当連結会計年度変動額合計	△12,528	△12,528	389,287
当連結会計年度末残高	△12,528	△12,528	2,789,831

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
主要な連結子会社の名称	ASNOVA VIETNAM CO., LTD

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度からASNOVA VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。これは、ASNOVA VIETNAM CO., LTDを2022年10月5日に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	7年～45年
賃貸資産	5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算出する。

ステップ4：取引価格を契約における個別の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) レンタルサービスに係る収益

主に仮設機材のレンタルであり、顧客との取引基本契約に基づいた「レンタル部材発注書」により、レンタルサービスを提供する履行義務を負っております。当該発注書によるレンタル契約は、部材を引き渡した際に履行義務の充足が開始し、部材の引き取り日まで時間の経過とともに履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足後、概ね3ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 商品の販売に係る収益

主に仮設機材の販売であり、顧客との売買取引基本契約に基づいた「注文書 兼 注文請書」により、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。一つの契約に含まれる複数の履行義務を個別に履行していく場合においては、一時点で充足される履行義務として、当該商品に対する支配を顧客が獲得することにより履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足後、概ね3ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 重要な外貨建の資本又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減損損失	—
有形固定資産	5,678,648
減損の兆候が認識された有形固定資産	1,123,228

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社及び連結子会社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主に管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位として資産のグルーピングを行った上で、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しています。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。なお、機材センター開設の際には、一定の収益獲得を前提としたプレミアム部分を上乘せした額で土地を取得するケースも多くあるため、一部の機材センターについては業績に関わらず毎期減損の兆候を認識しております。

② 見積りに用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業所区分別の将来計画に基づいております。事業所区分別の売上高の予測は事業展開を行っている市場の需要見通しを基礎として算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。

③ 翌連結会計年度の計算書類に与える影響

翌連結会計年度以降の売上予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	748,344千円
計	748,344千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	482,486千円
長期借入金	1,057,426千円
計	1,639,912千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,609,133千円

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

3,084,600株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月14日 取締役会	普通株式	10,779	7.0	2022年9月30日	2022年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,337	4.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等はありません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① リース債権	91,783	91,945	161
② 長期借入金(※1)	3,415,771	3,415,771	—
③ リース債務(※2)	36,158	36,102	△56

(※1)長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※2)リース債務の中には、1年内返済予定のリース債務も含まれております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要性を観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
リース債権	—	91,945	—	91,945
長期借入金	—	3,415,771	—	3,415,771
リース債務	—	36,102	—	36,102

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

リース債権

リース債権の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社及び連結子会社は、レンタル関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

	売上高 (千円)
レンタル売上	2,679,615
販売売上	356,400
工事売上	77,602
顧客との契約から生じる収益	3,113,619
その他の収益	27,387
外部顧客への売上高	3,141,006

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(5) 会計方針に関する事項」の「④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	904円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	47円14銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2023年1月1日付で行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,404,639	流 動 負 債	2,141,058
現金及び預金	590,380	買 掛 金	116,004
受 取 手 形	49,575	短 期 借 入 金	800,000
売 掛 金	424,581	1年内返済予定の長期借入金	1,111,360
リ ー ス 債 権	91,783	リ ー ス 債 務	16,828
商 品	23,504	未 払 金	46,335
未成工事支出金	2,658	未 払 費 用	5,838
貯 蔵 品	43,893	前 受 金	5,305
前 払 費 用	91,783	預 り 金	3,377
そ の 他	172,907	賞 与 引 当 金	35,894
固 定 資 産	5,906,993	そ の 他	114
有 形 固 定 資 産	5,657,134	固 定 負 債	2,356,381
建 物	139,850	長 期 借 入 金	2,304,411
構 築 物	251,481	リ ー ス 債 務	19,330
機 械 及 び 装 置	22,913	資 産 除 去 債 務	32,640
車 両 運 搬 具	42,443		
工 具、器 具 及 び 備 品	10,324	負 債 合 計	4,497,440
賃 貸 資 産	3,471,186		
土 地	1,685,922	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	33,011	株 主 資 本	2,814,192
無 形 固 定 資 産	53,282	資 本 金	222,212
商 標 権	1,006	資 本 剰 余 金	440,863
ソ フ ト ウ ェ ア	33,500	資 本 準 備 金	212,212
そ の 他	18,775	そ の 他 資 本 剰 余 金	228,650
投 資 そ の 他 の 資 産	196,576	利 益 剰 余 金	2,151,241
破 産 更 生 債 権 等	28,822	利 益 準 備 金	2,500
関 係 会 社 株 式	107,999	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,148,741
繰 延 税 金 資 産	28,687	繰 越 利 益 剰 余 金	2,148,741
そ の 他	59,889	自 己 株 式	△126
貸 倒 引 当 金	△28,822	純 資 産 合 計	2,814,192
資 産 合 計	7,311,632	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,311,632

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,141,006
売 上 原 価		2,334,216
売 上 総 利 益		806,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		609,922
営 業 利 益		196,868
営 業 外 収 益		
足 場 資 材 売 却 益	37,195	
そ の 他	12,075	49,270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,993	
株 式 交 付 費	5,603	
そ の 他	1,387	19,984
経 常 利 益		226,154
税 引 前 当 期 純 利 益		226,154
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53,491	
法 人 税 等 調 整 額	16,501	69,992
当 期 純 利 益		156,162

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	88,017	78,017	228,650	306,668
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行	134,195	134,195		134,195
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	134,195	134,195	-	134,195
当 期 末 残 高	222,212	212,212	228,650	440,863

	株 主 資 本					純資産合計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	2,500	2,003,358	2,005,858	-	2,400,544	2,400,544
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
新 株 の 発 行						268,390
剰 余 金 の 配 当		△10,779	△10,779		△10,779	△10,779
当 期 純 利 益		156,162	156,162		156,162	156,162
自 己 株 式 の 取 得				△126	△126	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	145,382	156,162	△126	413,647	413,647
当 期 末 残 高	2,500	2,148,741	2,151,241	△126	2,814,192	2,814,192

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物及び賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～45年
賃貸資産	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における個別の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) レンタルサービスに係る収益

主に仮設機材のレンタルであり、顧客との取引基本契約に基づいた「レンタル部材発注書」により、レンタルサービスを提供する履行義務を負っております。当該発注書によるレンタル契約は、部材を引き渡した際に履行義務の充足が開始し、部材の引き取り日まで時間の経過とともに履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足後、概ね3ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 商品の販売に係る収益

主に仮設機材の販売であり、顧客との売買取引基本契約に基づいた「注文書 兼注文請書」により、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。一つの契約に含まれる複数の履行義務を個別に履行していく場合においては、一時点で充足される履行義務として、当該商品に対する支配を顧客が獲得することにより履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足後、概ね3ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含まれておりません。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：千円)

	当事業年度
減損損失	—
有形固定資産	5,657,134
減損の兆候が識別された有形固定資産	1,123,228

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	748,344千円
計	748,344千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	482,486千円
長期借入金	1,057,426千円
計	1,639,912千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,605,089千円
減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	47,600千円
--------	----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引	3,728千円
-----------	---------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	137株
------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(2023年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,819千円
賞与引当金	10,983
一括償却資産	1,418
資産除去債務	9,987
減損損失	12,217
その他	4,751
繰延税金資産小計	48,178
評価性引当額	△11,361
繰延税金資産合計	36,817
繰延税金負債	
資産除去債務	△8,087
未収還付事業税	△42
繰延税金負債合計	△8,130
繰延税金資産（負債）の純額	28,687

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記表「6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ASNOVA VIETNAM CO., LTD	直接 100%	—	固定資産 の売却	売却額	(注) 18,282	流動資産 その他	18,282
					売却益	3,728		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格の決定については、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 912円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円01銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2023年1月1日付で行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社ASNOVA
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 泰 彦

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ASNOVAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ASNOVA及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社 A S N O V A
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 泰 彦

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 A S N O V A の2022年4月1日から2023年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手

続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の責任者と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2021年11月16日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月23日

株式会社ASNVA 監査役会

常勤監査役 岩本 圭弘

社外監査役 村木 慎吾

社外監査役 村治 規行

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円 総額は12,337,852円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月29日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再 任</div> う え だ け い じ 上 田 桂 司 (1975年7月3日)	1999年4月 株式会社三栄コーポレーション入社 1999年9月 上田建機株式会社入社 2007年4月 同社専務取締役 2013年12月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	1,179,900株
【取締役候補者とした理由】 当社創業者として、事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者としております。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> かとう だいすけ 加藤 大介 (1984年11月11日)	2007年4月 ガステックサービス株式会社（現サーラエナジー株式会社）入社 2010年4月 株式会社プロトコーポレーション入社 2017年9月 株式会社X0（現モノ・ループ株式会社）入社 2018年8月 株式会社コプロ・ホールディングス入社 2020年10月 当社 管理本部理事 2020年11月 当社 取締役就任 2021年2月 当社 取締役管理本部長就任（現任）	1,000株
【取締役候補者とした理由】 管理本部を管掌する取締役として、経理・財務及び総務・人事の豊富な経験と幅広い知見を有していることから取締役候補者としております。			
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> もりした あきら 森下 哲 (1974年10月11日)	1997年4月 株式会社三共入社 2017年4月 当社 営業部長 2021年6月 当社 取締役仮設事業本部長就任（現任）	1,800株
【取締役候補者とした理由】 仮設事業本部を管掌する取締役として、仮設足場のレンタル及び販売に豊富な経験と幅広い知見を有していることから取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">再任 社外 独立</p> </div> <p>うめした しょうたろう 梅下 翔太郎 (1985年8月6日)</p>	<p>2008年12月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所</p> <p>2012年10月 公認会計士登録</p> <p>2017年1月 セレンディップ・コンサルティング株式会社(現セレンディップ・ホールディングス株式会社)入社</p> <p>2017年3月 株式会社協立製作所 取締役就任</p> <p>2018年8月 三井屋工業株式会社 取締役専務執行役員就任(現任)</p> <p>2019年6月 当社社外取締役就任(現任)</p> <p>2020年12月 株式会社アペックス 取締役就任(現任)</p> <p>2023年3月 セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社 取締役(現任)</p> <p>2023年4月 セレンディップ・ホールディングス株式会社 インベストメント担当 執行役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>三井屋工業株式会社 取締役専務執行役員 株式会社アペックス 取締役 セレンディップ・ホールディングス株式会社 インベストメント担当 執行役員 セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社 取締役</p>	—
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>梅下翔太郎氏は、経営に関する広い見識を有していることに加え、他社においても取締役を務めていることも鑑み、経営の監督役として適任と判断し、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 梅下翔太郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 梅下翔太郎氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、梅下翔太郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、取締役を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は全額当社が負担いたしており、被保険者による保険料負担はありません。当該保険契約の内容は、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとしております。各取締役候補者の選任が承認され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、梅下翔太郎氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふ 氏 り が な 名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <small>いわもと よしひろ</small> 岩本 圭弘 (1958年8月12日)	1981年4月 三鶴航空サービス株式会社入社 1982年6月 ミサワホーム55株式会社 (現ミサワホーム株式会社)入社 1990年1月 株式会社コスモエイティ入社 1994年3月 株式会社ビケ(現株式会社ダイサン)入社 2015年11月 株式会社ハマックス入社 2016年7月 当社入社 2018年6月 当社常勤監査役就任(現任)	—
【監査役候補者とした理由】 岩本圭弘氏を監査役候補者とした理由は、仮設足場業界での事業部門経験が長く、高い見識を有していることから、幅広い視野に基づく監査が期待できると判断し、監査役候補者といたしました。			

候補者 番号	ふ 氏 り が な 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">再 任</p> <p style="text-align: center;">社 外</p> <p style="text-align: center;">独 立</p> </div> <p style="text-align: center;">むらき しんご 村木 慎吾 (1980年11月21日)</p>	<p>2003年3月 税理士法人ゆびすい入所 2005年5月 近畿税理士会登録 2005年10月 税理士法人トーマツ (現デロイトトーマツ税理士法人) 入所 2009年7月 村木税理士事務所開設代表就任(現任) 2010年6月 株式会社バイオアッセイ 社外監査役就任 2010年12月 SANWA・TRANS・NET株式会社 社外監査役就任(現任) 2012年4月 一般社団法人taxable設立代表理事就任(現任) 2012年6月 株式会社パイオン 社外監査役就任 2013年6月 株式会社アテクト 社外監査役就任 2016年4月 株式会社ひらく 取締役就任 2017年2月 株式会社ゴトウ洋服店 監査役就任(現任) 2018年6月 当社社外監査役就任(現任) 2018年7月 株式会社GOTOH 監査役就任(現任) 2018年12月 株式会社シューズセレクション 取締役就任 2020年3月 株式会社マーグラ 取締役就任(現任) 2020年4月 有限会社Weeds Racing 取締役就任(現任) 2022年2月 株式会社Sky Recruiting Solutions 代表取締役就任(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 村木税理士事務所代表 一般社団法人taxable代表理事 SANWA・TRANS・NET株式会社社外監査役 株式会社ゴトウ洋服店監査役 株式会社GOTOH 監査役 株式会社マーグラ 取締役 有限会社Weeds Racing 取締役 株式会社Sky Recruiting Solutions 代表取締役</p>	—
<p>【社外監査役候補者とした理由】 村木慎吾氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が税理士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しているためであります。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">再 任 社 外 独 立</div> 村治規行 <small>むらじ のりゆき</small> (1975年4月25日)	2003年10月 大阪弁護士会登録 2006年9月 中華人民共和国留学の 為、大阪弁護士会登録 抹消 2008年8月 大阪弁護士会再登録 M& I 法律事務所参画 共同代表就任 (現任) 2012年3月 財団法人吹田市国際交流 協会 (現公益財団法人 吹田市国際交流協会) 理事 2012年4月 龍谷大学法科大学院 非 常勤講師 2014年6月 大阪府河内長野市 代表 監査委員 (現任) 2019年6月 当社社外監査役就任 (現 任) (重要な兼職の状況) M& I 法律事務所共同代表 大阪府河内長野市代表監査委員	—
【社外監査役候補者とした理由】 村治規行氏を社外監査役候補者とした理由は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、同氏が弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有していることはもとより、企業法務にも精通しており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しているためであります。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 村木慎吾氏及び村治規行氏は、社外監査役候補者であります。
3. 村木慎吾氏及び村治規行氏は、現在、当社の社外監査役ですが、両氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって村木慎吾氏が5年、村治規行氏が4年となります。

4. 当社は、岩本圭弘氏、村木慎吾氏及び村治規行氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、村木慎吾氏及び村治規行氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中村区平池町4丁目60番地の12 グローバルゲート
名古屋コンベンションホール 3階 中会議室301+302
電話番号 052-433-1488

交通 あおなみ線「ささしまライブ駅」より徒歩約3分
※歩行者デッキにて2階エントランスに直結

■ 駐車場のご用意はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

